

2020 年度「PROMISE 金融経済教育セミナー」

社会的インパクト評価報告書

2021 年 3 月

特定非営利活動法人ソーシャルバリュージャパン

## 本報告書の目次

### I 「PROMISE 金融経済教育セミナー」社会的インパクト評価 概要

1. 社会的インパクト評価の実施背景
  - 1-1. 本社会的インパクト評価の実施背景
  - 1-2. 本社会的インパクト評価の対象事業
  - 1-3. PROMISE 金融経済教育セミナーの実績
2. 金融経済教育
  - 2-1. 金融経済教育の定義
  - 2-2. 金融経済教育の歴史概要
  - 2-3. 日本における金融経済教育の実践事例
  - 2-4. 海外における金融経済教育の実践事例
  - 2-5. 金融経済教育がもたらす社会的インパクト
  - 2-6. 先行研究レビュー：金融経済教育の評価指標
  - 2-7. 先行研究レビュー：プログラム実施条件と成果の相関の分析
3. 本社会的インパクト評価の概要
  - 3-1. 想定されるロジックモデル
  - 3-2. 本社会的インパクト評価の目的と期待する効果
  - 3-3. 本社会的インパクト評価の取り組みフェーズ
  - 3-4. 本社会的インパクト評価の実施概要

### II 「PROMISE 金融経済教育セミナー」社会的インパクト評価 分析結果

4. 定量分析の概要
  - 4-1. 定量調査 実施概要
  - 4-2. 質問表の構成
5. 分析結果：金融リテラシー
  - 5-1. 金融リテラシーのセミナー受講による変化
  - 5-2. 金融リテラシーの男女比較
  - 5-3. 金融リテラシーの経年変化
  - 5-4. 金融リテラシーの全国調査との比較
  - 5-5. 金融リテラシー・マップ各分野の変化
  - 5-6. セミナーが受講者の金融リテラシーに与えるインパクト
6. 分析結果：行動特性・考え方
  - 6-1. 行動特性・考え方のセミナー受講による変化
  - 6-2. 行動特性・考え方の経年変化
  - 6-3. 行動特性・考え方のポジティブな変化
  - 6-4. 行動特性・考え方のマイナスの変化
  - 6-5. 自己効力感の変化
  - 6-6. セミナーが受講者の行動特性・考え方に与えるインパクト

## 7. 分析結果：PROMISE 金融経済教育セミナー・コンテンツ

7-1. 実施コンテンツとの対応

7-2. コンテンツによるスコアの変化

7-3. セミナー・コンテンツの分析

## 8. 分析結果：個別回答・インタビューの定性分析

8-1. 個別の回答分析

8-2. インタビュー実施概要

8-3. インタビュー分析

8-4. 定性分析から得られた知見

### III 「PROMISE 金融経済教育セミナー」社会的インパクト評価 評価考察

## 9. 分析から得られた知見と今後への提案

9-1. 分析から得られた知見

9-2. 今後への提案

9-3. 考察

### IV 参考

10. 参考文献

11. 添付資料 調査票

# I 「PROMISE 金融経済教育セミナー」社会的インパクト評価 概要

## 1. 社会的インパクト評価の実施背景

### 1-1. 本社会的インパクト評価の実施背景

SMBC コンシューマーファイナンス株式会社が社会貢献事業として実施する「PROMISE 金融経済教育セミナー」は、その累計受講者数が100万人を超えて、日本における企業による金融経済教育としては大規模な実施となっているが、その成果評価が実施されておらず、内部・外部のステークホルダーに対する適切な理解のためのエビデンスとなる、アウトカムレベルでの成果が提示されていない。

このような状況において、社内においては、事業の戦略的位置や、目標となる成果が明確化するニーズがある。また、株主や顧客といった外部ステークホルダーに対しても、顧客へのイメージ改善といった定性的な説明にとどまらない、客観的なデータに基づいた成果の開示が求められている。

### 1-2. 本社会的インパクト評価の対象事業

本社会的インパクト評価の対象事業は以下である。

- 事業名：PROMISE 金融経済教育セミナー
- 事業主体：SMBC コンシューマーファイナンス株式会社
- 事業内容：お客様サービスプラザもしくは地域の学校にて、無料の金融経済教育セミナーを行い、未来を担う学生や地域の方々が、お金に関する正しい知識を習得するとともに、適切な判断ができるよう支援する

### 1-3. PROMISE 金融経済教育セミナーの実績

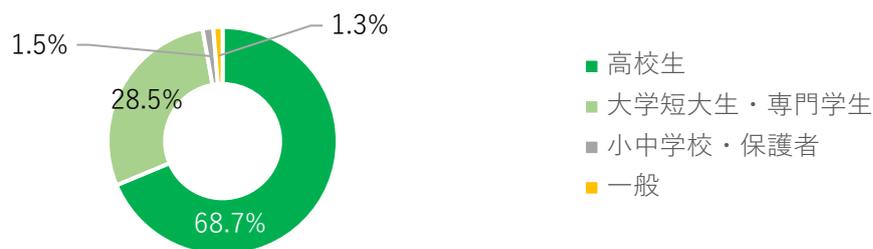
PROMISE 金融経済教育セミナーは2011年の開始から2020年2月時点で累計100万人を超える受講者の実績がある。

(表1：PROMISE 金融経済教育セミナーの実施数・受講者数)

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	累計
開催件数 (回)	512	2,137	2,740	2,893	2,536	1,502	1,478	1,450	1,446	16,694
受講者数 (人)	11,687	71,669	126,270	156,615	150,829	114,388	120,217	128,560	130,625	1,010,860

また、受講者の属性状況は以下のとおりであり、高校生が68.7%、大学短大生・専門学生が28.5%と、学生の受講者が全体の9割を超えている。

(図1：PROMISE 金融経済教育セミナー受講者の属性)



## 2. 金融経済教育

### 2-1. 金融経済教育の定義

金融経済教育とは、広義の金融リテラシーを育てる教育のことである。金融リテラシーについては、経済協力開発機構（OECD）が「金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人のよい暮らし（well-being）を達成するために必要な、金融に関する意識、知識、技術、態度および行動の総体」と定義している。

また、日本国内における金融リテラシーの定着・向上に取り組み、都道府県金融広報委員会、政府、日本銀行、地方公共団体、民間団体等と協力し、中立・公正な立場から、暮らしに身近な金融に関する幅広い広報活動を行っている金融広報中央委員会では、最低限身に着けるべき金融リテラシーにおけるスキルとして、金融リテラシー・マップを作成している。金融リテラシー・マップには、①家計管理、②生活設計、③金融知識、④外部知見の活用の4分野15項目が設定されている。

### 2-2. 金融経済教育の歴史概要

金融経済教育が盛んである米国では、1960年代から消費者教育が開始された。連邦教育法で「経済学」が主要教科に位置づけられており、証券取引委員会、教育省、連邦準備銀行等の協力のもと非営利組織が主導的役割を果たし、実質的な学習指導要領に相当するスタンダードの作成、教員への指導、教材の提供等を行っている。

英国では、2002年の教育改革により、経済教育を含む「Citizenship」が必須科目となり、さらに2014年からは公的機関が主導した金融経済教育を公立学校において必修科目として実施している。米英共に、「金融リテラシー」とは別に「金融ケイパビリティ」という指標を用い、「知識とスキルとアクセスに基づいて金融資源（リソース）を効果的に管理する能力」に着目した教育を行っている。

日本では、「基本方針2005」に金融経済教育に関する事項が盛り込まれたこと等から、平成17年度以降、金融経済教育の推進に関する様々な取り組みが行われているが、積極的な学校教育への導入は行われていない。一方、NPO法人や金融機関が、学校における経済・金融教育に役立つ各種学習教材の提供、一般消費者向けのセミナーや講演会等の開催など、多岐にわたる活動を行っている。

### 2-3. 日本における金融経済教育の実践事例

SMB Cコンシューマーファイナンス以外の企業による、日本における金融経済教育の実践事例は以下のとおりである。

(1) みずほフィナンシャルグループ

- ・ 事業形式：出張講座・教材作成・教員支援
- ・ 事業内容：初等・中等教育分野を中心に、東京学芸大学との共同研究や教職員向け金融経済教育支援を実施。独自の教育テキスト「お金のお仕事」は東京学芸大学初等・中等教育で使用されている。
- ・ 実績：2006年から2018年までの累計受講者数は約93,000人
- ・ <https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/education/index.html>

(2) 特定非営利活動法人日本FP協会

- ・ 事業形式：公開講座・出張講座・教材作成・教員支援
- ・ 事業内容：パーソナルファイナンス教育に関する知識・経験を持つファイナンシャル・プランナーによる出張授業、学校・教育関係者を対象とした教材提供、セミナーを実施している。
- ・ 実績：年間約10校での出張講座、3回（参加者数各20名程度）の教員向け研修
- ・ [https://www.jafp.or.jp/personal\\_finance/about/meeting/](https://www.jafp.or.jp/personal_finance/about/meeting/)

(3) 公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本支部

- ・ 事業形式：出張講座
- ・ 事業内容：小学校4年～6年生を対象に、お金・消費をテーマにしたボードゲームを使用しながら、グループ形式で賢い消費行動について学習するプログラム等を無償提供。
- ・ 実績：年間約6万人の小学生から高校生が参加（総プログラム合計）
- ・ <https://ja-japan.org/>

## 2-4. 海外における金融経済教育の実践事例

海外における金融経済教育の実践事例は以下の通りである。

(1) ジャンプスタート連盟 (Jump\$tart Coalition for Personal Finance)

- ・ 事業形式：教材作成・教員支援・調査研究・情報提供
- ・ 事業内容：幼稚園から高校生までを対象とした金融経済教育の教材を作成しており、全米の高校教育におけるスタンダードとして認知されている。教員志望者向け研修や実態調査も実施。1998年より学校関係者向けに「全米 K-12 個人金融教育基準 (National Standards in K12 Personal Finance Education)」を作成。ニューヨーク州、ニュージャージー州やサウスカロライナ州など多くの州の学校の金融学習基準の策定に利用され、また他の団体が教材等を作成する際の基準としても一般的に利用されており、米国の学校における金融教育の学習基準モデルの1つとして認知されている。①金融に関する責任と判断、②収入と職業、③お金の管理と計画、④信用と負債、⑤リスク管理と保険、⑥貯蓄と投資の合計6つの主要分野に分類されている。
- ・ 実績：49の州付属組織の他、政府機関、学校、非営利団体、民間企業等、150以上の団体と連携しており、無償提供教材は全米9割の州で導入もしくは参考活用されている
- ・ <https://www.jumpstart.org/>

- (2) 全米経済教育協議会 (Council For Economic Education)
  - ・ 事業形式：教材作成・教員支援
  - ・ 事業内容：高校までの教員向け研修プログラムの実施、経済・個人金融の学習内容に関する任意の全米基準を作成している。金融知識レベルの実態調査も実施。
  - ・ 実績：2019年度は5000人以上の教員がプログラムに参加
  - ・ <https://www.councilforeconed.org/>
- (3) ジュニア・アチーブメント (Junior Achievement)
  - ・ 事業形式：出張講座・教材提供
  - ・ 事業内容：青少年向けに金融・経済関係を含む各種体験型演習プログラムや教材を提供
  - ・ 実績：世界120か国にて毎年約295,000人の教員がプログラムを導入している
  - ・ <https://www.jaworldwide.org/>

## 2-5. 金融経済教育がもたらす社会的インパクト

本評価においては、上述の先行研究、また関連する機関の定義に基づき、金融経済教育がもたらす社会的インパクトを以下の4点と想定する。なお、(1)から(3)の各項目に関しては金融経済教育研究会報告書を参考としている。

- (1) 生活スキルの向上と家計の健全性の実現
- (2) 金融サービスの質の向上
- (3) 日本の資産形成の仕組みを変え経済成長に必要なリスクマネーを供給する
- (4) 金融トラブルへの対応力の向上・予防

## 2-6. 先行研究レビュー：金融経済教育の評価指標

本社会的インパクト評価における評価指標、評価方法を、先行研究を基に検討した。金融経済教育に関する代表的な先行研究における、成果のレベル、評価指標、評価方法は以下であった。

(表2：先行研究における成果のレベル・評価指標・評価方法)

レベル	評価指標	評価方法	先行研究例
アウトプット	金融リテラシー (客観)	知識・理解レベル (テストによる回答率)	<ul style="list-style-type: none"> <li>Walstad, W. B., Rebeck, K., &amp; MacDonald, R. A. (2010).</li> <li>Danes, S. M., Huddleston-Casas, C., &amp; Boyce, L. (1999).</li> <li>Harter, Cynthia L., and John F.R. Harter.(2009)</li> <li>Varcoe, Karen P., Allen Martin, Zana Devitto, and Charles Go. (2005)</li> <li>金融広報委員会(2016, 2019)</li> </ul>
アウトプット	金融リテラシー (主観)	意識調査による自己評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>Xiao, J. J., Serido, J., &amp; Shim, S.(2012)</li> </ul>
アウトカム	資産額・貯蓄	参加者に対するアンケート等による定量評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>Hilgert and colleagues(2003)</li> <li>Bernheim, B. D., Garrett, D. M., &amp; Maki, D. M.(2001)</li> <li>Danes, S. M., Huddleston-Casas, C., &amp; Boyce, L.(1999)</li> </ul>
アウトカム	リスク回避行動	リスクテイキング尺度、実態調査、意識調査による定量・定性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>Lyons, A. C. (2004)、</li> <li>Xiao, J. J., Ahn, S. Y., Serido, J., &amp; Shim, S. (2014a).</li> </ul>
アウトカム	クレジットスコア・延滞率	実態調査による定量評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>Brown, A. M., Collins, J. M., Schmeiser, M. D., &amp; Urban, C. (2014)</li> </ul>
アウトカム	自己効力感	SE尺度による定量評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>Danes, S. M., Huddleston-Casas, C., &amp; Boyce, L. (1999).</li> <li>Lown, J. M. (2011)</li> </ul>

## 2-7. 先行研究レビュー：プログラム実施条件と成果の相関の分析

上述の先行研究では、事業による成果を最大化させるプログラムの実施条件は、以下とされている。

### (1) プログラムが有効に作用する対象者

- ・ 年齢層による差異：

年齢層によって提供すべきプログラム内容、有効な指標が異なり、以下の測目に働きかけるプログラムが有用とされている。(Xiao, J. J., & O'Neill, B., 2016)

- ① 高校生：金融ケイパビリティ
- ② 大学生：主観的金融リテラシー、客観的金融リテラシー、金融ケイパビリティ
- ③ 社会人：望ましい金融行動

- ・ 性別による差異：

男性よりも女性の金融リテラシーが低い傾向にあり、金融経済教育による金融リテラシー向上に対する効果が高いという研究結果がある。(Chen, Haiyang, and Ronald P. Volpe. 2002; Lusardi, Mitchell, and Curto 2010; Lusardi and Mitchell 2009; Lusardi and Tufano 2009a, 2009b)

### (2) プログラムの内容

- ・ パーソナルファイナンス教育：

ライフサイクル・目標に合わせた知識・能力を獲得できるプログラムが有効である(Champlain College's Center for Financial Literacy, 2017)

- ・ 複数回（1時間×6回等）での構成：

半年（月1回）もしくは1週間集中（5～6日）以上が有効である(Council for Economic Education, 2020)

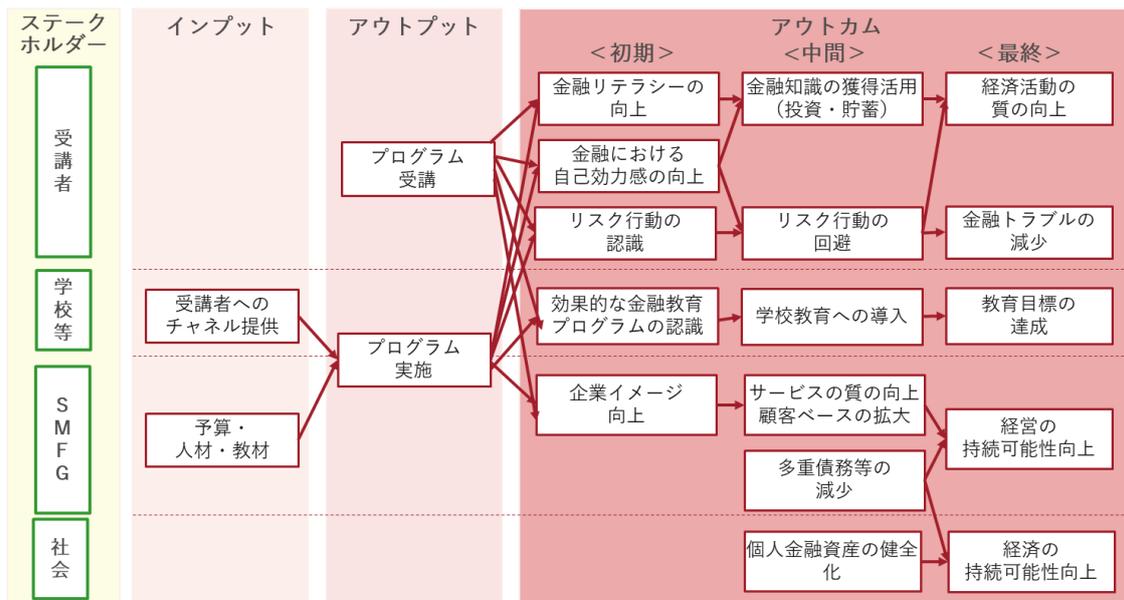
- ・ 指導教員の理解度・習熟度：  
指導教員の金融経済教育に関する理解度・習熟度（研修プログラム受講の有無）により生徒の達成度に差が出る(Walstad and Rebeck, 2005a)
- ・ 数学との関連性：  
数学の習熟度と金融リテラシーの関係性が報告されており、数学的トレーニングが有効である(Shawn Cole, Anna Paulson and Gauri Kartini Shastry, 2014)

### 3. 本社会的インパクト評価の概要

#### 3-1. 想定されるロジックモデル

先行研究や提供された本事業についての資料から、PROMISE 金融経済教育セミナーの社会的インパクトを示すロジックモデルを、以下の通りに想定した。

(図2：PROMISE 金融経済教育セミナーのロジックモデル)



#### 3-2. 本社会的インパクト評価の目的と期待する効果

本社会的インパクト評価の目的は、PROMISE 金融経済教育セミナーの社会的インパクトを可視化することにより、事業のステークホルダーへの説明責任（アカウンタビリティ）を果たすとともに、事業改善につなげることである。

評価報告のオーディエンスとしては外部・内部のステークホルダーを想定する。

- (1) 外部ステークホルダー(投資家・顧客等) に対する評価分析の提供価値

- ・ 対象事業の社会的インパクトに係る戦略と結果を開示することで、事業が生み出した社会的価値が明確になり、社会貢献事業である「PROMISE 金融経済教育セミナー」の有効性を PR することが可能となり、ブランド価値の向上につながる。

(2) 内部ステークホルダー(社内マネジメント層等)に対する評価分析の提供価値

- ・ 組織内部で社会的インパクトに係る戦略と結果を共有することで、事業に対する理解を高め、意思決定の判断材料を提供することとなり、事業運営やプログラムの改善につなげることが可能となる。
- ・ プログラム開発のプロセスとして社会的インパクト・マネジメントを導入することで、事業の検証作業が実施され、事業内容や目標を見直す機会が生じ、事業及び組織の成長につながる。

### 3-3. 本社会的インパクト評価の取り組みフェーズ

本社会的インパクト評価は以下の3フェーズにて実施し、スケジュールは以下のとおりである。

(表3：社会的インパクト評価の取り組みフェーズ)

フェーズ	実施内容	成果物	スケジュール
社会的インパクト評価の可能性の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内外での先行研究や、競合他社の関連する取り組みについて調査を実施、金融経済教育による社会的インパクトを整理</li> <li>・ 提供資料と関係者へのヒアリングから、事業が提供する社会的価値を定義、社会的インパクトの評価モデルを構築する</li> </ul>	社会的インパクト評価モデル	2020年9月～ 2020年11月
社会的インパクト評価実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査票とインタビューによって、特定された社会的インパクトについてデータを収集し、分析する</li> </ul>	社会的インパクト評価	2020年12月
社会的インパクト志向の事業構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会的インパクト評価の結果をステークホルダーと共有するための報告書を作成</li> <li>・ 評価結果を踏まえ、事業が目指す社会的インパクトを創出するプログラム案を作成</li> </ul>	社会的インパクト評価報告書	2021年1月～ 2021年3月

### 3-4. 本社会的インパクト評価の実施概要

本社会的インパクト評価においては、事業が対象にする参加者層のうち、最も多い属性であった高等学校の生徒に対する調査を実施し、プログラム全体のインパクトを推計することとした。

- (1) 対象校：名古屋市内私立高校

- (2) 評価手法：①セミナー受講者である1年生による事前事後比較（2020年12月に「生活設計・家計管理」コンテンツを受講）  
②セミナー受講歴のある2年生、3年生との経年比較（2年生は2020年2月に、3年生は2019年2月に「生活設計・家計管理」コンテンツを受講）

(3) 評価概要：

- ・ ロジックモデルにおいて定義した、セミナー受講者の初期アウトカム（金融リテラシー、自己効力感）を測定
- ・ 評価設計の一環として、先行研究の確認と、事業者の提供資料の分析に加えて、関係者・受講者へのインタビューを実施
- ・ 受講者のインパクトを評価するために、セミナー受講前後で金融リテラシーの知識・理解度、自己効力感、金融に関する行動特性・考え方に関する質問票調査を実施
- ・ 回収した質問票に基づいて、プログラム受講前後による評価項目の変化や、セグメント分析を実施、どのようなコンテンツの実施が意識の変化を促すかについて評価を行う
- ・ 行った評価に基づいて、継続的な社会的インパクト評価実施の計画と、今後の事業提案を行う

## II 「PROMISE 金融経済教育セミナー」社会的インパクト評価 分析結果

### 4. 定量分析の概要

#### 4-1. 定量調査 実施概要

本社会的インパクト評価の定量評価（アンケート調査）の実施スケジュール、参加者数は以下のとおりである。

(1) 実施スケジュール

- ① 事前アンケート調査
  - A) 1年生：2020年12月4日
- ② 事後アンケート調査
  - A) 1年生：2020年12月16日
  - B) 2年生：2020年12月9日及び12月16日
  - C) 3年生：2020年12月9日

(2) 参加者数

調査対象となった各学年の参加者数は以下の通りである。

(表4：学年別・性別別の調査対象数)

		1年生	2年生	3年生
事前	男子	76	—	—
	女子	79	—	—
	その他	5	—	—
	合計	160	—	—
事後	男子	71	55	33
	女子	76	58	41
	その他	13	18	0
	合計	160	131	74

#### 4-2. 質問票の構成

ロジックモデルから、①客観的金融リテラシー、②主観的金融リテラシー、③行動特性・考え方、④自己効力感を主な調査項目とし、それぞれ以下により測定することとした。

##### (1) 金融リテラシー（主観的・客観的）及び行動特性・考え方

- ・ 本社会的インパクト評価では、金融広報中央委員会が実施した「金融リテラシー調査2019年」の調査項目と対応する調査票を作成し、金融リテラシーと行動特性・考え方の測定を行った。

##### (2) 自己効力感

- ・ 先行研究にて金融経済教育により成果が認められている自己効力感について、一般性セルフ・エフィカシー尺度（General Self-Efficacy Scale: GSES）により測定した。

定量評価における質問紙における各領域の質問数、質問概要は以下のとおりである。

(表5：質問票の構成と質問の概要)

領域	質問数	質問概要	参考
客観的金融リテラシー	24問	金融リテラシー・マップ4分野、正誤問題 一例)「生活費の収入・支出に関する次の記述のうち、適切でないものはどれでしょうか」	金融リテラシー調査2019年 (金融広報中央委員会)
主観的金融リテラシー	1問	金融リテラシーのレベルに対する自己評価、5段階評価 質問)「あなたの金融全般に関する知識は、他の人と比べて、どのようなレベルにあると感じていますか」	
行動特性・考え方	15問	8項目(収支の把握・計画性・慎重性・消費傾向・横並びバイアス・損失回避行動・消費に関する自己評価・支払の認識)に対する自己評価、2択もしくは5段階評価 一例)「何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうか注意深く考える」	
自己効力感	16問	一般性セルフ・エフィカシー尺度、2択 一例)「何か仕事をするとき、自信を持ってやるほうである」	一般性セルフ・エフィカシー尺度(GSES)

## 5. 分析結果：金融リテラシー

### 5-1. 金融リテラシーのセミナー受講による変化

本社会的インパクト評価における客観的金融リテラシー及び主観的金融リテラシーに対して、以下の属性に対して正答率をもとしたスコアとその変化量を算出した。

- (1) セミナー受講前1年生（1年生事前）
- (2) セミナー受講後1年生（1年生事後）
- (3) セミナー受講から約1年経過した2年生
- (4) セミナー受講から約2年経過した3年生
- (5) 1年生事前事後での変化量
- (6) 1年生事前と2年生の変化量
- (7) 1年生事前と3年生の変化量

各スコアの一覧は以下のとおりである。

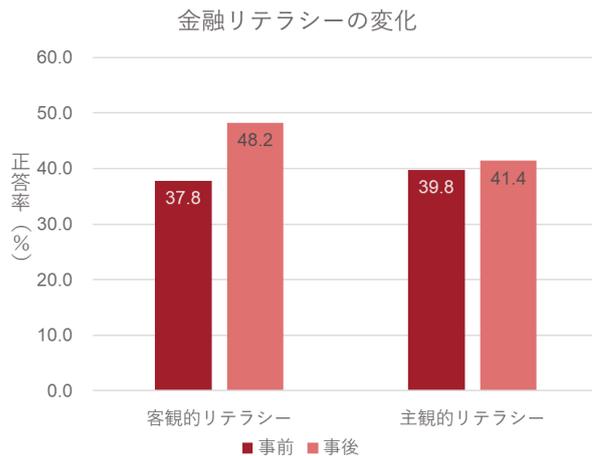
(表6：各属性の金融リテラシーのスコアと変化量)

(単位：%)

	1年生 事前	1年生 事後	2年生	3年生	変化量 (事前・事後)	変化量 (事前・2年生)	変化量 (事前・3年生)
客観的金融リテラシー	37.8	48.2	32.2	43.4	10.4	-5.6	5.6
主観的金融リテラシー	39.8	41.4	32.5	42.2	1.6	-7.3	2.4

セミナー受講による金融リテラシーの変化を検討するため、1年生事前スコアと1年生事後スコアを比較したところ、客観的金融リテラシーは、1年生全体でセミナー受講後、正答率が37.8%から48.2%へと有意（5%水準における検定、以下同様）にスコアが向上しており、主観的金融リテラシーのスコアは39.8%から41.4%へとわずかに向上していた。

(図3：セミナー受講による1年生の金融リテラシーのスコアの変化)



## 5-2. 金融リテラシーの男女比較

次に、金融リテラシーの変化に性別による差異があるか検討した。

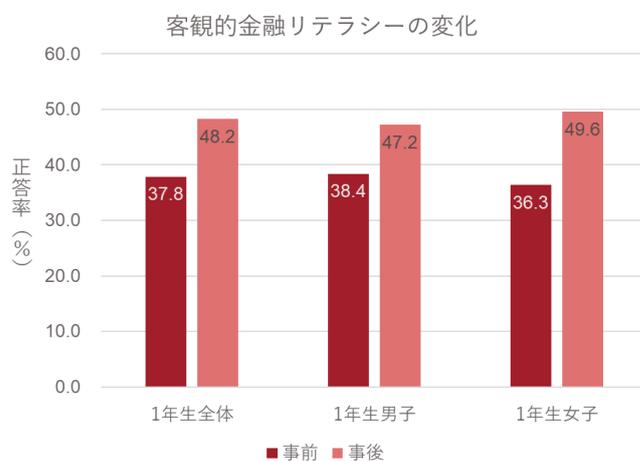
客観的金融リテラシーは、セミナー受講により、1年生男子生徒が38.4%から47.2%に向上、1年生女子生徒が36.3%から49.6%に向上と、男子生徒、女子生徒ともにセミナー受講前後でスコアが向上しているが、8.8%向上した1年生男子生徒よりも、13.3%向上した1年生女子生徒の方がよりセミナー受講による金融リテラシー向上の効果が高いと言える。

(表7：1年生の客観的金融リテラシーのスコアと変化量)

(単位：%)

	事前	事後	変化量
1年生全体	37.8	48.2	10.4
1年生男子	38.4	47.2	8.8
1年生女子	36.3	49.6	13.3

(図4：セミナー受講による1年生の客観的金融リテラシーのスコアの変化)



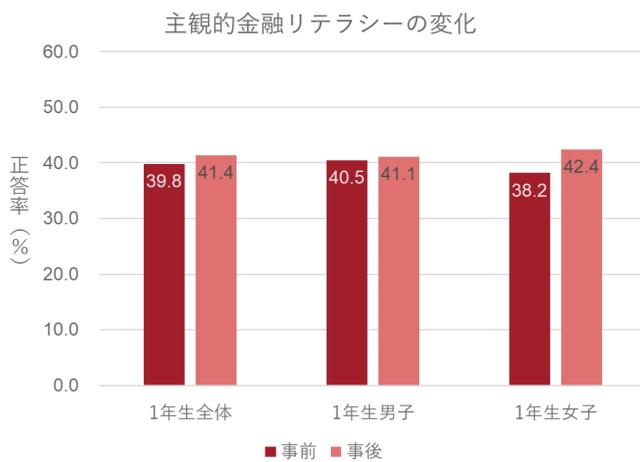
主観的金融リテラシーは、セミナー受講により、1年生男子生徒が40.5%から41.1%に向上、1年生女子生徒が38.2%から42.4%に向上と、男子生徒、女子生徒ともにセミナー受講後にスコアが向上しているが、男子生徒の向上率は0.6%と有意な変化とは言えない。一方、女子生徒は4.2%の向上率であり、プログラムによる主観的金融リテラシーの向上は1年生女子生徒に効果が高いと言える。

(表8：1年生の主観的金融リテラシーのスコアと変化量)

(単位：%)

	事前	事後	変化量
1年生全体	39.8	41.4	1.6
1年生男子	40.5	41.1	0.6
1年生女子	38.2	42.4	4.2

(図5：セミナー受講による1年生の主観的金融リテラシーのスコアの変化)



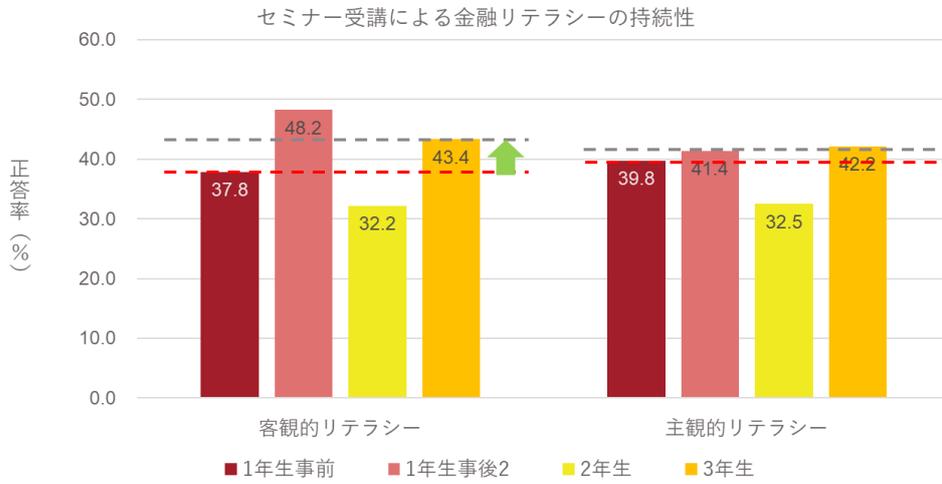
### 5-3. 金融リテラシーの経年変化

次に、1年次で同じプログラムを受講している2年生、3年生に対して同様な調査票による調査を実施することで、経年による金融リテラシーの変化を推測した。客観的金融リテラシーは、1年生のセミナー受講後のスコアが最も高く、2年生で大きく低下し、3年生で1年生のセミナー受講前よりも高いスコアに上昇していた。3年生時も1年生事前スコアよりも高いスコアであることから、セミナー受講による金融リテラシーの維持が推測される。

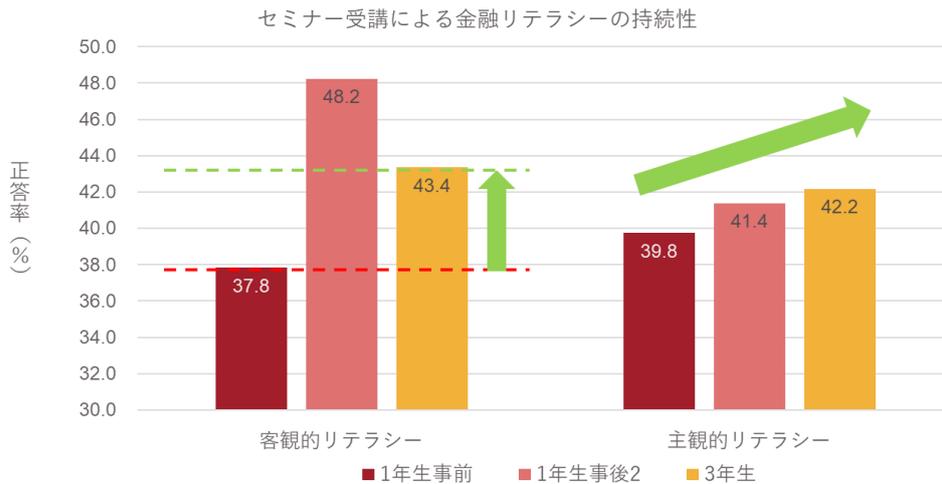
主観的金融リテラシーは、経年により緩やかに向上するが、客観的金融リテラシーと同様に、2年生のスコアは大きく低下していた。

ただし、これらの結果については、2年生・3年生の受講前における金融リテラシーの調査を行っていないため、金融リテラシーに対する認知や、学習活動の同質性について検討を行ったうえで、経年変化についての結論を得る必要がある。

(図 6-1：セミナー受講による金融リテラシーの経年変化)



(図 6-2：セミナー受講による金融リテラシーの経年変化)



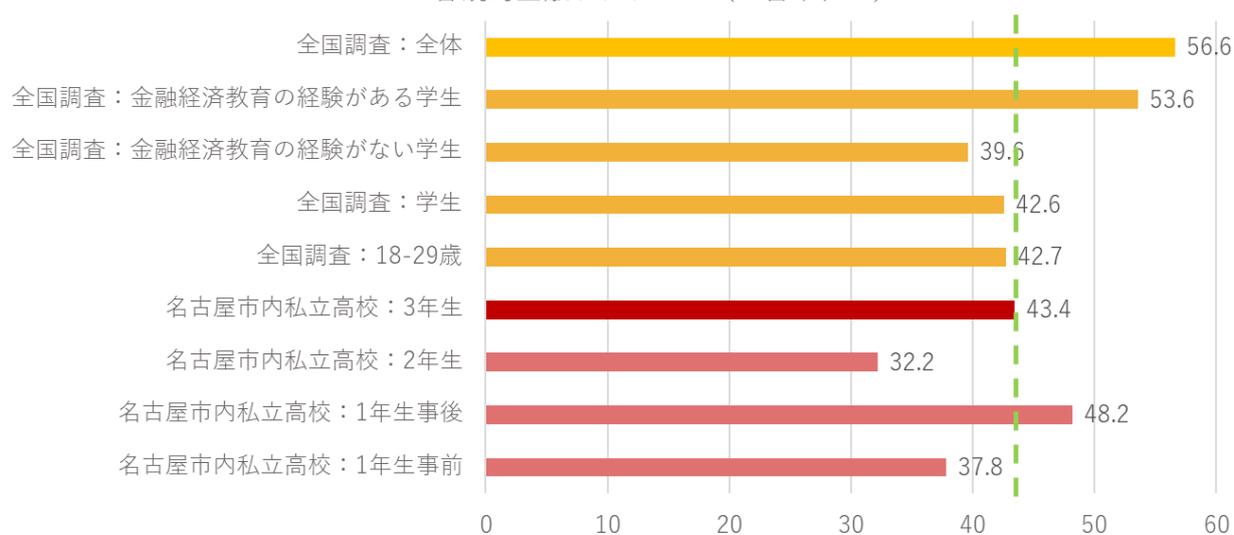
#### 5-4. 金融リテラシーの全国調査との比較

本社会的インパクト評価における客観的金融リテラシーを、金融広報委員会が2019年に実施した「金融リテラシー調査 2019年」における学生スコアと比較すると、1年生の事後スコアは有意に高く、セミナー受講から2年経過後となる3年生のスコアも高い状態を維持していた。

上記調査における学生は18歳以上の大学・短大生などであることから、名古屋市内私立高校におけるプログラムの実施は、客観的金融リテラシーの向上に一定の効果があると言える。

(図 7：客観的金融リテラシーの経年変化と全国調査との比較)

客観的金融リテラシー（正答率、％）



### 5-5. 金融リテラシー・マップ各分野の変化

金融広報中央委員会が設定している金融リテラシー・マップの各分野におけるプログラムの実施前後での変化、また2年生・3年生とのスコアの差異を検討する。なお、金融リテラシー・マップの分野は以下である。

(表9：金融リテラシー・マップの分野)

分野	小分類
家計管理	家計の管理
生活設計	預貯金・3大費用
金融知識	金融取引の基本
	金融・経済の基礎
	ローン・クレジット
	保険
	資産形成
外部知見の活用	

1年生事後のスコアは、1年生事前スコアと比較して全分類で向上し、「生活設計」、「金融取引の基本」、「金融・経済の基礎」、「ローン・クレジット」、「保険」、「資産形成」においては、「金融リテラシー調査 2019年」の全国学生スコアよりも高い。

3年生時のスコアは、「金融知識」、「外部知見の活用」において1年生事前よりも高いスコアを維持し、「金融知識」においては全国学生スコアより高く、「家計管理」、「生活設計」、「外部知見の活用」における3年生のスコアは、全国学生スコアよりも低い。

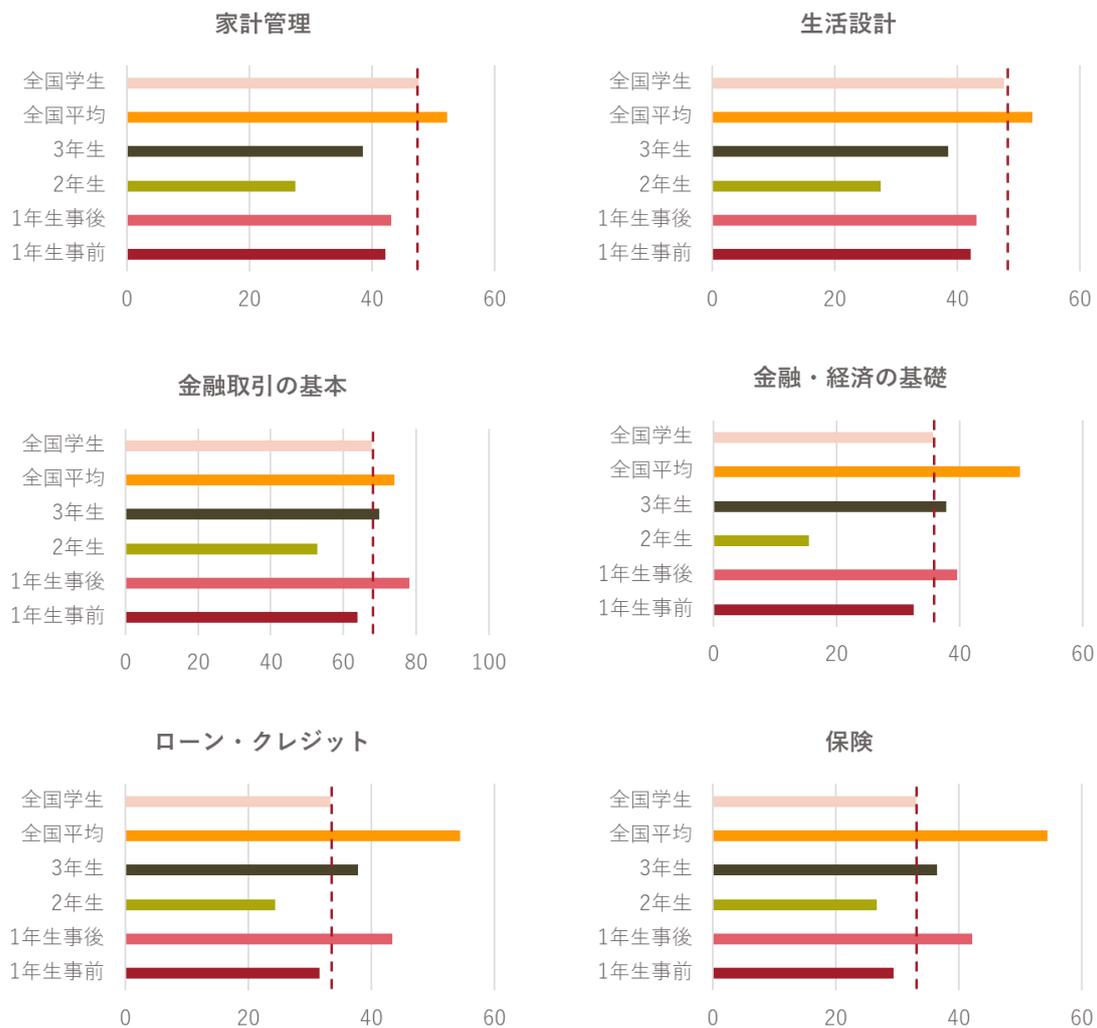
(表 10：各属性の金融リテラシー・マップのスコアと変化量)

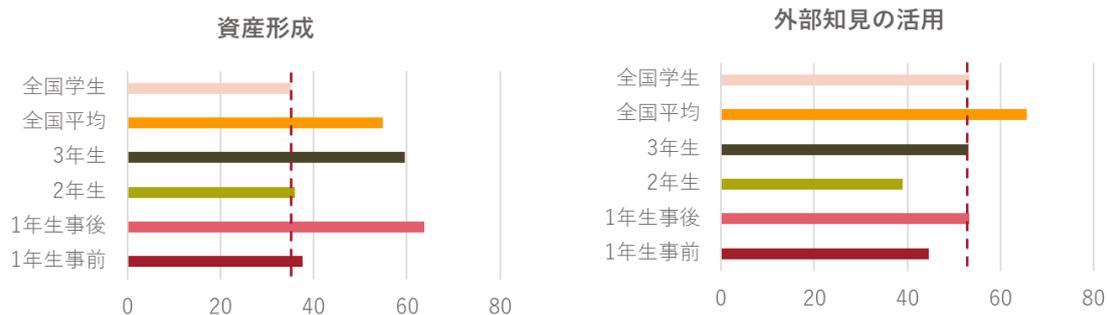
(単位：％、ポジティブな変化は青字表記)

分野	小分類	1年生 事前	1年生 事後	2年生	3年生	変化量 (事前・事後)	変化量 (事前・2年生)	変化量 (事前・3年生)	全国 平均	全国 学生
家計管理	家計の管理	42.2	43.1	27.5	38.5	0.9	-14.7	-3.7	52.3	47.6
生活設計	預貯金・3大費用	35.3	48.1	30.5	30.4	12.8	-4.8	-4.9	50.8	36.7
金融知識	金融取引の基本	63.8	78.1	52.7	69.8	14.3	-11.1	6	74.0	67.9
	金融・経済の基礎	32.5	39.6	27.5	37.8	7.1	-5	5.3	49.8	35.6
	ローン・クレジット	31.6	43.4	24.4	37.8	11.8	-7.2	6.2	54.4	33.3
	保険	29.4	42.2	26.7	36.5	12.8	-2.7	7.1	54.4	33.0
	資産形成	37.5	63.8	35.9	59.5	26.3	-1.6	22	54.8	35.0
外部知見の活用		44.6	53.3	38.9	53.2	8.7	-5.7	8.6	65.6	53.4

(図 8：各属性の金融リテラシー・マップのスコアと全国調査の学生スコアとの比較)

(単位：％)





## 5-6. セミナーが受講者の金融リテラシーに与えるインパクト

本節では、PROMISE 金融経済教育セミナーが客観的金融リテラシーに与えるインパクトは、以下のよう理解できる。

### (1) 金融リテラシーの向上

- 客観的金融リテラシーは、1年生全体でセミナー受講後、正答率 37.8%から 48.2%へと有意にスコアが向上した。
- 「金融リテラシー調査 2019 年」（金融広報中央委員会）における学生スコアと比較すると、セミナー受講後の1年生の客観的金融リテラシーのスコアは、全国調査における学生スコア（42.6%）よりも高かった

### (2) 主観的金融リテラシーの向上

- 主観的金融リテラシーは、1年生全体でセミナー受講後、緩やかに向上した

### (3) 女子生徒への効果

- 客観的金融リテラシー及び主観的金融リテラシー共に、1年生男子生徒と比較して1年生女子生徒の向上率が高く、女子生徒へのインパクトが大きい。

### (4) 金融リテラシーの維持

- 2年生・3年生の属性が1年生と一定の同質性を持っていることを想定すると、客観的金融リテラシー及び主観的金融リテラシーは、1年生事前スコアよりもセミナー受講後2年が経過する3年生時のスコアの方が高い状態を維持していたと推察できる。

### (5) 金融リテラシー・マップ各分野への波及効果

- 金融リテラシー・マップの全分野で1年生事後のスコアが向上し、「生活設計」、「金融取引の基本」、「金融・経済の基礎」、「ローン・クレジット」、「保険」、「資産形成」においては、「金融リテラシー調査 2019 年」の学生スコアよりも高い。

## 6. 分析結果：行動特性・考え方

### 6-1. 行動特性・考え方のセミナー受講による変化

本社会的インパクト評価における、各属性の行動特性・考え方のスコア、変化量は以下のとおりである。

(表 11：各属性の行動特性・考え方のスコアと変化量)

(単位：%、ポジティブな変化は青字表記)

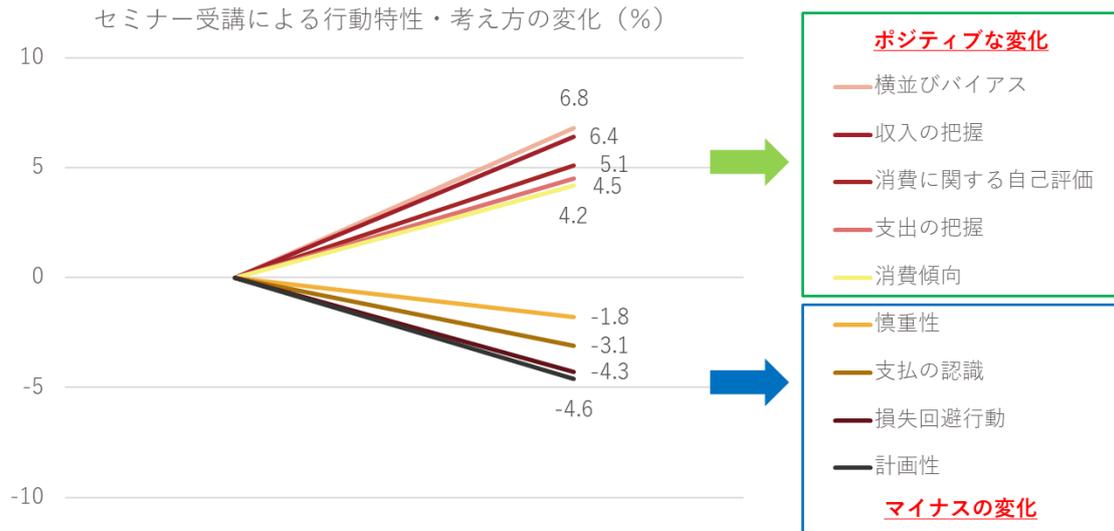
項目	1年生 事前	1年生 事後	2年生	3年生	変化量 (事前・事後)	変化量 (事前・2年生)	変化量 (事前・3年生)
収入の把握	72.5	78.9	70.2	70.3	6.4	-2.3	-2.2
支出の把握	35.6	40.1	37.4	37.8	4.5	1.8	2.2
慎重性	83.6	81.8	78.1	75.5	-1.8	-5.5	-8.1
計画性	61.4	56.8	58.1	51.5	-4.6	-3.3	-9.9
消費傾向※	60.8	56.6	61.1	58.4	4.2	0.3	2.4
横並びバイアス※	55.6	48.8	55.3	50.0	6.8	0.3	5.6
損失回避行動	60.6	56.3	61.8	54.1	-4.3	1.2	-6.5
消費に関する自己評価※	68.4	63.3	67.3	64.1	5.1	1.1	4.3
支払の認識	68.5	65.4	55.1	64.9	-3.1	-13.4	-3.6
自己効力感	47.5	48.3	41.6	41.8	0.8	-5.9	-5.7

※：反転項目（値が低いほどスコアが良い傾向にある項目）・変化量は反転して表示

行動特性・考え方のうち、「収入の把握」、「支出の把握」、「消費傾向」、「横並びバイアス」、「消費に関する自己評価」においてセミナー受講後にポジティブな変化が見られた。スコア向上率が最も高かったのは「横並びバイアス」であり、セミナー受講前後で6.8%向上し、次いで「収入の把握」が6.4%、「消費に関する自己評価」が5.1%、「支出の把握」が4.5%、「消費傾向」が4.2%の向上率であった。

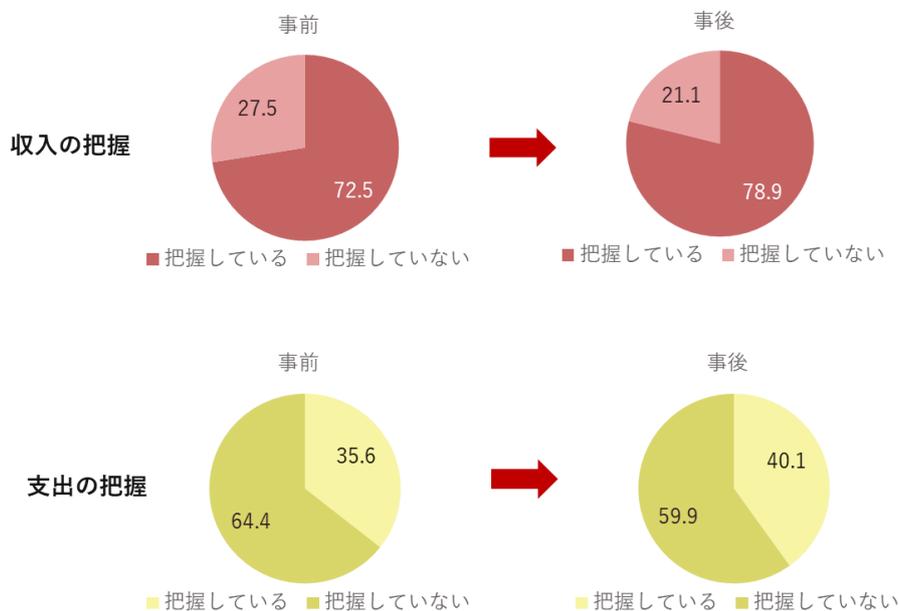
セミナー受講後にマイナスの変化が見られた項目もあり、「慎重性」は-1.8%、「支払の認識」は-3.1%、「損失回避行動」は-4.3%、「計画性」は-4.6%というマイナスの変化がセミナー受講前後で見られた。これらのマイナスの変化についてはインタビュー等による裏付けが必要であるが、一つの仮説としては、セミナーを受講したことにより、金融リテラシーに対する課題認知が受講生徒の間で醸成されたことにより、自らの認識を相対的に低く評価したこと等が想定できる。

(図 9：セミナー受講による1年生の行動特性・考え方のスコアの変化)



行動特性・考え方のうち、収支の把握はセミナーのコンテンツ内容でも触れている項目であったが、セミナー受講前後で、収入を把握するようになった生徒が72.5%から78.9%に増加し、支出を把握するようになった生徒は35.6%か40.1%に増加した。収入の把握は、6.4%の向上率、支出の把握は5.5%の向上率であった。

(図 10：セミナー受講による1年生の収支の把握に関する割合の変化(単位：%) )

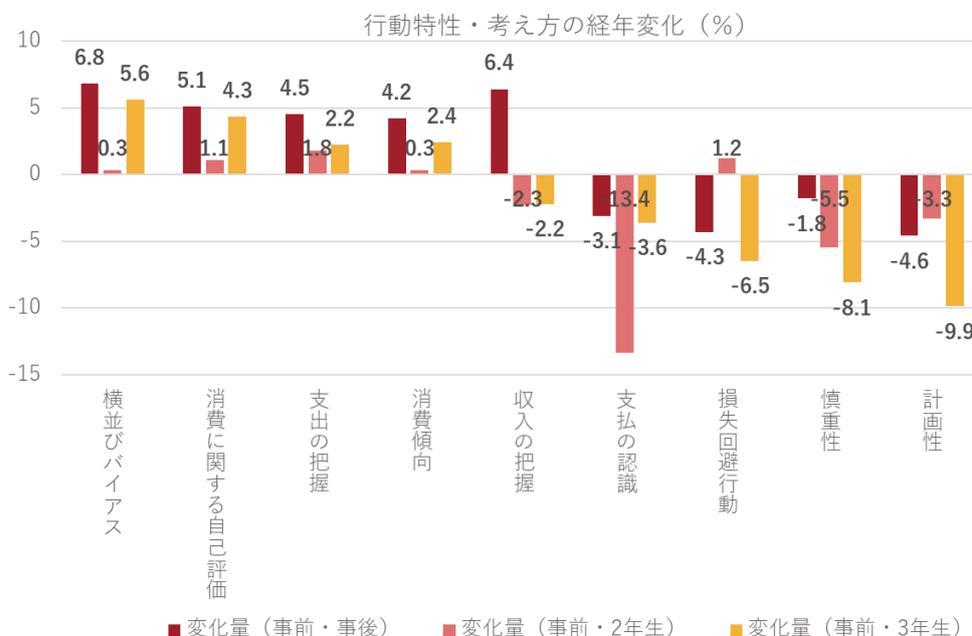


## 6-2. 行動特性・考え方の経年変化

行動特性・考え方の1年生事前、1年生事後、2年生、3年生の各スコアから、行動特性・考え方の経年変化を推測する。

「支出の把握」、「消費傾向」、「横並びバイアス」、「消費に関する自己評価」は、2年経過時もプラスの変化傾向にあり、「慎重性」、「計画性」、「損失回避行動」、「支払いの認識」、「収入の把握」はマイナスの変化傾向にあった。

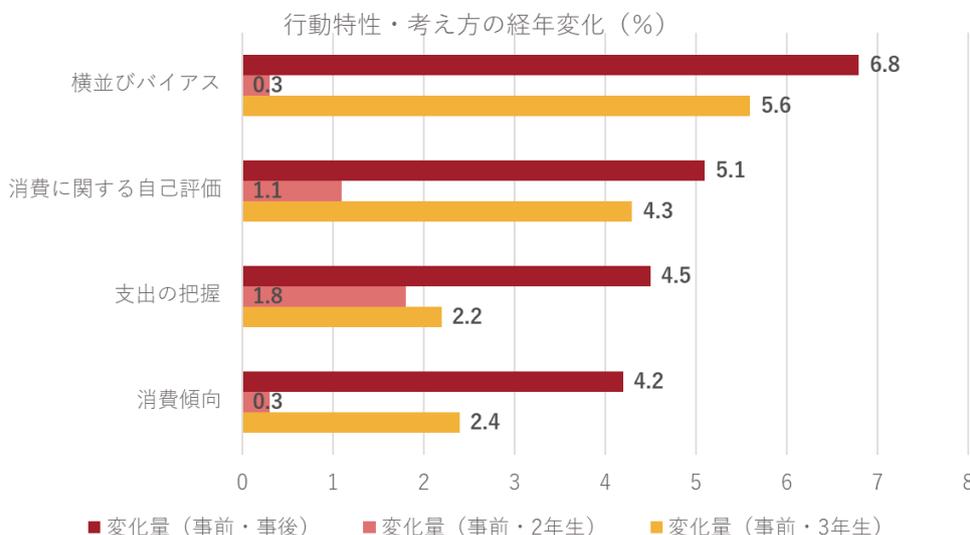
(図 11：各属性の行動特性・考え方のスコアの変化量)



### 6-3. 行動特性・考え方のポジティブな変化

行動特性・考え方のうち、「支出の把握」、「消費傾向」、「横並びバイアス」、「消費に関する自己評価」は、セミナー受講から2年経過後も、3年生のスコアは1年生事後のスコアよりも低下するが、1年生の事前のスコアよりも高く、ポジティブな変化を持続していた。

(図 12：ポジティブな変化があった行動特性・考え方のスコアの変化量)

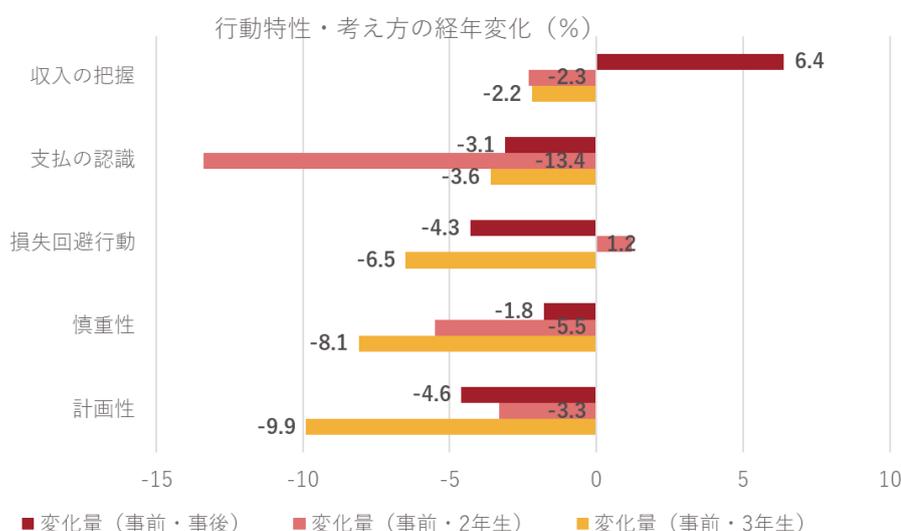


#### 6-4. 行動特性・考え方のマイナスの変化

行動特性・考え方のうち、「慎重性」、「計画性」、「損失回避行動」、「支払の認識」、「収入の把握」は、1年生事前スコアよりも、1年生事後スコア及び3年生スコアが低く、「慎重性」、「計画性」、「損失回避行動」、「支払の認識」は経年で低下傾向にあった。

低下の理由については、「慎重性」「計画性」については上述の通り、課題認識による自己理解の相対的に過小評価したことが想定される。また、「損失回避行動」については、金融についての理解を得たことにより、一定のリスクを伴う投資行動に対する関心が高まった等の変化も想定できる。

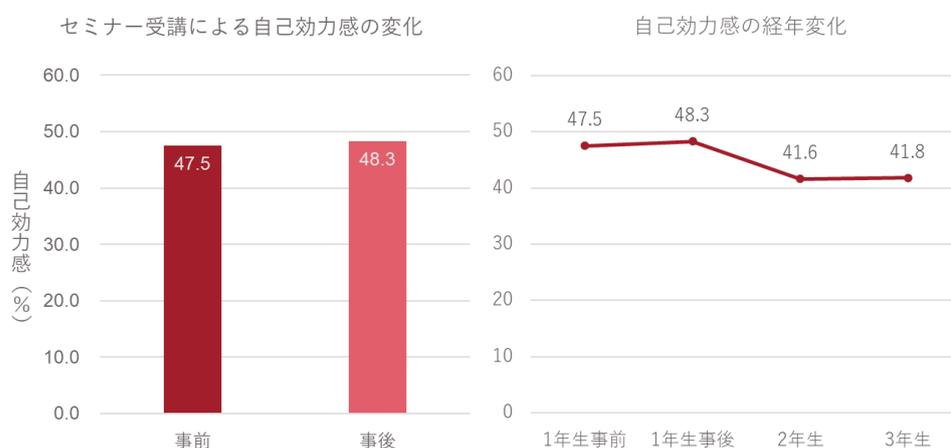
(図 13：マイナスの変化があった行動特性・考え方のスコアの変化量)



#### 6-5. 自己効力感の変化

自己効力感は、セミナー受講により 47.5%から 48.3%と 0.8%とわずかに向上したが、本社会的インパクト評価ではセミナー受講と自己効力感との相関は見られなかった。2年生、3年生時に低下しているが対象者が異なるため、経年で低下する傾向があるとも言えない。

(図 14：セミナー受講による自己効力感の1年生のスコアの変化とスコアの経年変化)



## 6-6. セミナーが受講者の行動特性・考え方に与えるインパクト

### (1) 横並びバイアスのポジティブな変化

- 「横並びバイアス」は、1年生のセミナー受講前と比較すると、1年生セミナー受講後で6.8%、3年生時点で5.6%のポジティブな変化が見られており、横並びバイアスの変化に効果があったと言える。

### (2) 家計管理に関係する行動特性・考え方のポジティブな変化

- 家計管理に関係すると思われる「収入の把握」、「支出の把握」、「消費傾向」、「消費に関する自己評価」において、セミナー受講前後でポジティブな変化が見られた。
- 「支出の把握」、「消費傾向」、「消費に関する自己評価」においては、セミナー受講後2年が経過する3年生時点でもポジティブな変化を維持していた。

### (3) 自己評価を行う際の判断基準の慎重化

- 「慎重性」、「計画性」、「損失回避行動」においてはセミナー受講後にマイナスの変化が見られたが、先述の通り、セミナー受講により、自らの金融リテラシーに対する課題意識が生まれ、自己評価の判断基準がより慎重になる等、自己評価に変化が起きたことが要因の一つと考えられるが、インタビューなどによる追加調査を実施することが望ましい。

### (4) 年齢で向上が見られなかった行動特性・考え方の存在

- 年齢が上がるにつれて向上する指標と向上しない指標があり、特に2年生のスコアが低かった要因について検証が必要だが、年齢で必ずしも向上しない指標については、プログラムを1年生の1回で完結するのではなく、継続的な働きかけの実施が必要であることを示唆している。
- 先行研究で成人に成果が見られるとされた自己効力感については、今回の高校生を対象とした調査においては、年齢による変化以外に有意な変化は見られなかった。

## 7. 分析結果：PROMISE 金融経済教育セミナー・コンテンツ

### 7-1. 実施コンテンツとの対応

本社会的インパクト評価の検証対象は、対象校用に設計された PROMISE 金融経済教育セミナー「家計管理・生活設計」コンテンツであった。対象コンテンツはライフプランの検討が主な内容であり、客観的金融リテラシーへの対応項目は「貯蓄」に関する1問(Q3)、行動特性・考え方への対応項目は「収支の把握」に関する1問(Q2)であった。

(表 12：「家計管理・生活設計」コンテンツと調査項目の対応 (名古屋市内私立高校 2020 年 12 月実施版))

コンテンツ	分野	小分類	セミナー内容		調査項目との対応	
家計管理・生活設計	生活設計	費用の認識	ライフイベント表の作成		—	
			人生における目標設定		—	
			イベントごとの費用設定		Q6 (今後必要となる費用の認識)	
			運転免許取得	教習費用	Q7 (費用の必要額の認識)	
				試験費用	Q7 (費用の必要額の認識)	
				賃貸契約費	Q7 (費用の必要額の認識)	
			ひとり暮らし	引っ越し費用	Q7 (費用の必要額の認識)	
				生活必需品費用	Q7 (費用の必要額の認識)	
			結婚	結納	Q7 (費用の必要額の認識)	
				挙式	Q7 (費用の必要額の認識)	
	新婚旅行	Q7 (費用の必要額の認識)				
	出産		Q7 (費用の必要額の認識)			
	教育		Q7 (費用の必要額の認識)			
	家計管理	家計の管理	貯蓄	計画的な貯蓄方法		Q3 (生活費の管理における適切な行動・考え方)
				収入と支出の関係		Q2 (収支の把握)
先取り貯蓄				自動振替貯蓄		Q3 (生活費の管理における適切な行動・考え方)
				貯金箱貯蓄		Q3 (生活費の管理における適切な行動・考え方)

## 7-2. コンテンツによるスコアの変化

「家計管理」・「生活設計」コンテンツではライフイベントの検討を行い、人生において必要な費用の認識に働きかけており、セミナー受講前後で1つを除く小分類でスコアが向上しているが、特に「家族の医療・介護費用」と「自分の結婚費用」の認識、「車の購入費用」の資金計画スコアはセミナー受講前後で10%程度向上しているなど、プログラムコンテンツでの内容との直接的な相関があると考えられる。

「大学進学後の生活費」のスコアは、1年生の事後よりも、費用の発生が身近となる3年生で特に上昇した。

(表 13：各属性の費用の認識及び費用の資金計画のスコアと変化量)

(単位：％、ポジティブな変化は青字表記)

分類	小分類	#	設問	1年生 事前	1年生 事後	2年生	3年生	変化量 (事前・事後)	変化量 (事後・2年生)	変化量 (事後・3年生)	全国
生活設計	費用の認識	Q7-1	大学進学後の生活費	31.9	34.4	32.1	41.9	2.5	0.2	10	52.2
生活設計	費用の認識	Q7-2	ご自身の教育にかかる費用	36.9	41.9	30.5	40.5	5	-6.4	3.6	55.3
生活設計	費用の認識	Q7-3	住宅の購入費用	23.8	25.0	16.8	24.3	1.2	-7	0.5	54.8
生活設計	費用の認識	Q7-4	自分の医療・介護費用	15.6	17.5	12.2	10.8	1.9	-3.4	-4.8	36.7
生活設計	費用の認識	Q7-5	家族の医療・介護費用	5.6	15.0	9.2	5.4	9.4	3.6	-0.2	33.6
生活設計	費用の認識	Q7-6	車の購入費用	36.9	32.5	30.5	37.8	-4.4	-6.4	0.9	76.1
生活設計	費用の認識	Q7-7	自分の結婚費用	10.6	25.0	9.2	14.9	14.4	-1.4	4.3	36.8
生活設計	費用の認識	Q7-8	子どもの結婚費用	5.6	11.9	7.6	5.4	6.3	2	-0.2	44.4
生活設計	費用の資金計画	Q8-1	大学進学後の生活費	25.6	25.6	19.8	24.3	0	-5.8	-1.3	34.9
生活設計	費用の資金計画	Q8-2	ご自身の教育にかかる費用	20.0	20.0	16.8	17.6	0	-3.2	-2.4	48.8
生活設計	費用の資金計画	Q8-3	住宅の購入費用	5.0	11.9	8.4	8.1	6.9	3.4	3.1	33.5
生活設計	費用の資金計画	Q8-4	自分の医療・介護費用	6.3	13.1	4.6	2.7	6.8	-1.7	-3.6	27.3
生活設計	費用の資金計画	Q8-5	家族の医療・介護費用	4.4	10.6	4.6	2.7	6.2	0.2	-1.7	25.3
生活設計	費用の資金計画	Q8-6	車の購入費用	6.3	16.3	6.9	6.8	10	0.6	0.5	40.7
生活設計	費用の資金計画	Q8-7	自分の結婚費用	3.8	8.8	3.8	1.4	5	0	-2.4	76.7
生活設計	費用の資金計画	Q8-8	子どもの結婚費用	0.6	7.5	4.6	1.4	6.9	4	0.8	23.2

### 7-3. セミナー・コンテンツの分析

#### (1) コンテンツと金融リテラシーに関する設問の対応状況

- 客観的金融リテラシーに関する 24 項目のうち、本社会的インパクト評価の対象となった「家計管理・生活設計」コンテンツが直接的に対応していたのは以下の 2 項目であった。
  - 客観的金融リテラシーへの対応項目 (Q3) : 貯蓄
  - 行動特性・考え方への対応項目 (Q2) : 収支の把握

#### (2) 具体性とシミュレーションの効果

- セミナー受講前後で、人生に必要な費用の認識が 1 つを除く小分類（大学進学後の生活費、ご自身の教育にかかる費用、住宅の購入費用、自分の医療・介護費用、家族の医療・介護費用、車の購入費用、自分の結婚費用、子どもの結婚費用）でスコアが向上している。
- 特に「家族の医療・介護費用」と「自分の結婚費用」の認識、「車の購入費用」の資金計画スコアはセミナー受講前後で 10%程度向上している
- コンテンツ内では、「運転免許取得費用」、「ひとり暮らしの準備費用」、「結婚費用」、「出産費用」、「教育費用」について具体的な数値データを提供し、自身のライフプランをシミュレーションしたことから見、具体性とシミュレーションがスコア向上に効果があったと言える。

## 8. 分析結果：個別回答・インタビューの定性分析

### 8-1. 個別の回答分析

個別の回答においては、高校生という年齢もあり、おもたる収入は親からのお小遣いであり、金融サービスとの接点がほとんどないため、基本的な金融の用語や仕組みについての理解、様々な決済サービスや外部知見の活用、支出の把握率等については関心が低かった。それに対して、将来的な投資に対する関心は、インタビューにおいてコメントがあるなど、関心が見られた。以下はインタビューにおいて得られた参加者の金融リテラシーについての関心である。

- (1) 「利息」＝「借入利息」：預貯金の利息と借入の利息の混同が見られる
- (2) 投資に関する関心：投資の仕組みや損失計算等の知識が不十分であるが、投資に関する関心が高い
- (3) 支出の把握：収入の把握スコアは高いが、支出の把握スコアは全国調査よりも有意に低い
- (4) 電子決済の活用・関心：電子決済の活用及び関心は低い
- (5) 外部知見の活用：ニュース・新聞等、金融経済への接触度が低い

### 8-2. インタビュー実施概要

本評価においては、以下の内容にて1年生に対してセミナー受講前後でインタビューによる定性評価を実施した。

(1) 対象

名古屋市私立高校1年生 4名（男子1名、女子3名）

(2) 質問項目

① 事前インタビュー

- お金に関する意識
- 金融経済教育の機会
- トラブルの経験

② 事後インタビュー

- 金融経済教育に関する関心
- セミナーの感想

(3) 日程・方法

事前インタビュー：12月4日（20分）@Zoom

事後インタビュー：12月16日（20分）@Zoom

### 8-3. インタビュー分析

インタビューの定性分析の結果は以下のとおりである。

(1) お金に関する意識・使い方

① お小遣いなどを計画的に使用するか

- 計画的に使用するのは1名であり、日常的な収支に関する関心・必要性は低い。

② お年玉などの比較的大きなお金の使い方

- 2名が貯金し、2名はお小遣いに活用する。

③ 現金以外の決済（電子決済など）の経験

- 現金以外の決済を使用しているのは1名。定額のお小遣いを親から「d決済」を利用して与えられているため。
- 現在使用していない3名は、電子決済について今後も使用の希望はない。

(2) 金融経済教育の機会

① お金に関して学ぶ機会があったか。

- 全員が、学校など授業やセミナー形式で受けたことはない。
- 全員が、家庭でお金の使い方に関して等、金融や経済教育を受けたことはない。

(3) お金に関するトラブルの経験

① お金に関するトラブルの経験はあるか。

- 自身で経験した生徒はいないが、2名が友人にトラブルの経験があった。
- 友人がSNS経由でライブのチケットを購入したが届かなかった。
- 中学時代に、友人間でお金の貸し借りに関してトラブルが発生した。

(4) 金融経済教育に関する関心

① 学んでみたいお金や経済に関する内容はあるか。

- セミナー受講前のインタビューでは、全員が金融経済教育に関心はなかったが、セミナー受講後のインタビューでは 2 名が新たな金融経済教育に関心を持つという変化があった。

<女子生徒の感想>

- 税金について学んでみたいと思った。
- 今回のセミナーで 18 歳から大人になると勉強した。今は母親に頼りきりだが、今後 1 人暮らしをすることを考えると、税金についてもっと学んでみたいと思った。

<男子生徒の感想>

- 投資について学んでみたい。
- 投資で稼げると聞いたのですごいと考えた。(男子生徒)

セミナーを契機に、高校生がこれまで関心がなかったことや新しい分野に関心を持ったことは、プログラムによる一つのインパクトと考えられる。特に、金融経済教育セミナーの受講をきっかけに税金や投資といった具体的なトピックに関心を持ったということは、良い気づきだったと考えられる

(5) 金融経済教育セミナーの感想

① セミナーで面白かった点や関心を持った点はあるか。

- 全員が、PROMISE 金融経済教育セミナーに面白さを感じていた。

<男子生徒>

- 教育費とか免許の取得金額など、具体的に話してくれたので、イメージがわいて分かりやすかった。

<女子生徒>

- 話し方がとても分かりやすかった。

#### 8-4. 定性分析から得られた知見

(1) 家計管理に関する必要性・関心の低さ

- 定期的にお小遣いによる収入があり、パソコンやスマートフォン等の高校生には高額の商品は保護者が購入する家庭が多いため、収支把握の必要性が低く、家計管理に関する関心は 1 年生時点では低い。

(2) 金融経済教育への関心喚起の重要性

- セミナー受講前は金融経済教育に関する関心は低かったが、セミナー受講後は税金や投資といった新しい分野に高校生が関心を持っており、金融経済教育への関心喚起というインパクトを、PROMISE 金融経済教育セミナーが有すると言える。

(3) 投資に関する関心

- 高校生という年齢もあり、基本的な金融の用語や仕組みについての理解は低いですが、投資に対する関心は高い。

### Ⅲ「PROMISE 金融経済教育セミナー」社会的インパクト評価 評価考察

## 9. 分析から得られた知見と今後への提案

### 9-1. 分析から得られた知見

本社会的インパクト評価から得られた知見は、以下の通りである。

#### (1) セミナー受講による金融リテラシーの向上

##### ① 金融リテラシーの向上・維持

- 客観的金融リテラシーは、1年生全体でセミナー受講後、正答率が37.8%から48.2%へと有意にスコアが向上しており、「金融リテラシー調査 2019年」（金融広報中央委員会）における学生スコア42.6%よりも高いことから、セミナー受講による客観的金融リテラシーの向上に効果があると言える。
- 主観的金融リテラシーは、セミナー受講により緩やかに向上する傾向がある。
- 客観的金融リテラシー及び主観的金融リテラシーは、1年生事前スコアよりもセミナー受講後2年が経過する3年生時のスコアの方が高い状態を維持しており、セミナー受講による金融リテラシー維持の効果が推測される。

##### ② 女子生徒への高い効果

- 客観的金融リテラシー及び主観的金融リテラシー共に、1年生男子生徒と比較して1年生女子生徒の向上率が高く、プログラムの効果は女子生徒の方が高いと言える。

##### ③ 金融リテラシー・マップ各分野への波及効果

- セミナー受講により、セミナーの対象となった分野だけでなく、金融リテラシー・マップの全分野でスコアが向上し、セミナー受講による間接的な効果が推測されるが、本社会的インパクト評価の対象となった「家計管理」及び「生活設計」分野は3年生時にスコアが低下しており、本社会的インパクト評価の結果からコンテンツ内容と客観的金融リテラシーの相関があるとは言えない。

#### (2) セミナー受講による行動特性・考え方への効果

##### ① 望ましい行動傾向につながる行動特性・考え方スコアの向上

- セミナー受講により、金融トラブル回避に影響する「横並びバイアス」、家計管理につながる「収入の把握」、「支出の把握」、「消費傾向」、「消費に関する自己評価」において、ポジティブな変化が見られた。

##### ② 自己評価を行う際の判断基準の慎重化

- 「慎重性」、「計画性」、「損失回避行動」においてはセミナー受講後にマイナスの変化が見られたが、セミナー受講により、金融リテラシーそのものに対する意識喚起が行われ、自分の金融リテラシーについて総体的に低い評価をするようになるなど、自己評価に変化が起きたことが要因の一つと考えられるが、インタビューなどの追加調査を実施することが望ましい。

- 「損失回避行動」については、リスクの許容度が向上することが一概にネガティブとは言えない側面もある。
- ③ 年齢で向上が見られなかった行動特性・考え方の存在
- 一般的には、学齢が上がるにつれて、金融リテラシーを含む社会的な知識を得て、認識を深めることが想定され、今回調査を行ったスコアは、経年で緩やかに向上することが想定される。しかしながら、本調査においての分析では、年齢が上がるにつれて向上する指標と向上しない指標があり、特に2年生のスコアが低かった要因については追加の調査が必要だが、年齢で必ずしも向上しない指標については、継続的な働きかけの実施が必要であることを示唆している。
  - 先行研究で成人に成果が見られた自己効力感については、高校生に関しては年齢による変化以外に有意な変化は見られなかったため、以降の調査では成人のみ測定対象とすることを検討することも適切である。
- (3) セミナー受講による金融経済教育への関心喚起
- セミナー受講により新たな分野の学習を希望する高校生が現れており、セミナー受講には金融経済教育への関心喚起の効果があったことが理解できる。

## 9-2. 今後への提案

本社会的インパクト評価から得られた知見を基にした、プログラムに対する提案は以下のとおりである。

### (1) 継続的な社会的インパクト評価の実施

本社会的インパクト評価の結果を基に、対照群の設定等、より精度の高い継続的な社会的インパクト評価を実施することで、プログラムに対して詳細な成果検証が可能となる。具体的に検討が可能な項目は以下のとおりである。

#### ① 対照群の設定

- 本評価、特に高校1年生に対する評価は同一対象での事前事後評価であったことから、事業実施による純粋なインパクトを評価したものではない。介入群と対照群での比較や複数のセグメント（地域・偏差値等）を設定した社会的インパクト評価の実施によって、事業実施の純粋なインパクトを評価することが望ましい。

#### ② コンテンツ間・提供手法による効果の比較

- 本評価は、プログラムが持つ複数のコンテンツのうちから1つのプログラムの実施について評価分析を行った。プログラムの実施に当たっては、セミナー受講校からの要望により提供コンテンツや提供方法を選択していることから、標準化した比較が難しい場合がある。そこで、複数の介入手法（コンテンツやオンライン・オフライン等の提供方法）の効果の違いを検証する社会的インパクト評価を実施することが望ましい。

#### ③ 中長期的な評価の実施

- 分析から、経年での変化の重要性が理解されたため、プログラム自体を同一の生徒に対して実施すると合わせて、継続的な認識の変化の観察を検討することが望ましい。
  - 継続的な社会的インパクト評価を同一対象へ実施することで、経年での金融リテラシーの変化を検証することが可能となる。
  - PROMISE 金融経済教育セミナーの受講歴のある成人への追跡調査を行い、出身校の現役学生と比較検証することで、中長期的なプログラムのインパクトを推計できる。
- ④ 中間アウトカムの測定
- 継続的な社会的インパクト評価を同一対象へ実施し、中間アウトカムを検証する。
- (1) プログラムコンテンツの開発に対する示唆
- ① 複数コンテンツを組み合わせた継続的なプログラム実施
- 金融リテラシーを構成するすべての項目を1回のセミナーで網羅することは難しく、また年数の経過によるスコアの低下がみられることから、同一生徒に定期的なセミナーを提供することで、プログラムの成果が向上することが想定される。
- ② プログラムコンテンツの多層化
- 現在の「家計管理・生活設計」コンテンツは金融リテラシー教育においては導入的要素が強く、ライフイベントの作成等、金融経済分野への関心喚起に効果が高いが、金融リテラシーの向上には、家計管理及び生活設計における適切な行動やノウハウの学習が必要である。そこで、「家計管理・生活設計」コンテンツを多層化し、深度の高いコースや自身の収支を用いて家計管理に取り組むコースを追加する。
  - 金融リテラシー・マップのうち、SMBC コンシューマーファイナンスがより強化すべきと考える小分類を特定し、対象となる小分類に関してコンテンツを多層化することも考えられる。

(図 15：プログラムコンテンツ多層化のイメージ)



- ③ ターゲットの細分化
- プログラムの提供対象となる生徒・学生の属性等によって、金融リテラシーの理解や関心が異なることが想定されるため、金融経済教育セミナーのコア・ターゲットの設

定や、高校生の希望・関心によるセグメントの分類等、ターゲットを細分化し、セグメントに合わせてコンテンツの提供を行う。

例) 投資への関心度は高いが金融取引に関する知識は低い傾向にあるため、投資に関心を持つ学生を対象に「金融取引」コンテンツを実施し、将来の望ましいカスタマーの育成につなげることができる。

例) 奨学金を希望する学生を対象に、奨学金の仕組み・返済方法を検討する内容を含めた「ローン・クレジット」のコンテンツを提供することができる。

④ 適切な消費者行動・リスク回避行動へ働きかけるコンテンツの実施

- 金融リテラシー・マップの各項目は社会科や政治経済の学習により向上する内容でもあるため、学校教育で学習できない行動特性・考え方に影響する項目、特に適切な消費者行動・リスク回避行動を学習する体験型コンテンツ等を追加することが検討できる。

⑤ 自主学习ツールと連携した体験型コンテンツの実施

- 体験型コンテンツにおいて、セミナー後も活用できるようなツールを活用し、日常的な金融リテラシーの維持・向上につなげるプログラムの提供が検討できる。

【学生向け体験型コンテンツ (例)】

1. ひとり暮らしシミュレーション

◇ 対象：高校3年生・大学生

◇ ツール：家計簿アプリ「Moneytree」等

◇ 概要：実際の収入・支出もしくはイメージを用いて家計管理を学習する

2. 奨学金の返済シミュレーション

◇ 対象：高校2年生・3年生

◇ ツール：PROMISE 返済シミュレーション

◇ 概要：返済型奨学金を利用する場合の堅実な返済計画を作成する

### 9-3. 考察

本社会的インパクト評価から、PROMISE 金融経済教育セミナーの受講により金融リテラシーが向上することが確認され、プログラム検証のために検討したロジックモデルにおける初期アウトカムが検証された。

プログラムの社会的インパクトをより高めるためには、今後コンテンツのさらなる検討・改善を行うとともに、対照群の設定や中長期的評価の実施等、継続的な社会的インパクト評価を実施することが有効である。

(図 16：本社会的インパクト評価から得られた知見とプログラムへの提言)

	得られた知見	プログラムへの提言
評価	<p><u>金融リテラシーへの介入効果</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 客観的金融リテラシーの向上・維持</li> <li>② 主観的金融リテラシーの向上</li> <li>③ 特定の属性（女子生徒）への高い効果</li> <li>④ 行動特性・考え方への変化</li> </ul>	<p><u>継続的な社会的インパクト評価の実施</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 対照群の設定</li> <li>② プログラムコンテンツ間・提供手法による効果の比較</li> <li>③ 中長期的な評価の実施</li> <li>④ 中間アウトカムの測定</li> </ul>
コンテンツ	<p><u>プログラムコンテンツによる関心喚起</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① プログラムコンテンツ実施による金融リテラシー・マップ全分野への波及効果</li> <li>② 具体性とシミュレーションの効果</li> <li>③ セミナー受講による金融経済教育への関心喚起</li> </ul>	<p><u>プログラムコンテンツの開発</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 複数コンテンツを組み合わせたプログラムコンテンツ構成</li> <li>② コンテンツの多層化</li> <li>③ ターゲットの細分化</li> <li>④ 適切な消費者行動・リスク回避行動へ働きかけるコンテンツの実施</li> <li>⑤ 自主学习ツールと連携した体験型コンテンツの実施</li> </ul>

## IV 参考

### 10. 参考文献

- 大藪千穂,二木 恵(2018). 家計簿アプリを用いた大学生のための金融経済教育の有効性. 生活経済学研究 48(0), 49-58, 2018.
- 大藪千穂,奥田真之 (2014). 情報活動を基盤とした新しい視点による金融経済教育の開発と実践.生活経済学研究,40:1-13.
- 神谷哲司(2016). ファイナンシャル・リテラシーに関連する概念とその尺度について. 東北大学大学院教育学研究科研究年報,65,119-134.
- 北野友士,小山内幸治,西尾圭一郎.(2016). 米国金融教育における Jump\$start の役割—ヒアリング調査に基づくわが国への示唆—. 金沢星稜大学論集, 50, 1, 91-98.
- 金融経済教育研究会(2013). 金融経済教育研究会報告書.  
<https://www.fsa.go.jp/frtc/kenkyu/20130430/01.pdf>
- 金融広報中央委員会(2019). 金融リテラシー調査.  
[https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy\\_chosa/2019/](https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2019/)
- 金融経済教育推進会議 (2016). 金融リテラシー・マップ.  
<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/pdf/map.pdf>
- 菅井徹郎(2011). 長野賞論文 パーソナルファイナンスとパーソナルファイナンス教育について. 東洋英和大学院紀要, 7, 71~90.
- 家森 信善(2018). 金融経済教育の経験が金融リテラシーや金融行動に与える影響.金融構造研究 (40), 31-41, 2018-06.

- 家森 信善, 上山 仁恵 (2017). 学校での金融経済教育の経験が金融リテラシーや金融行動に与える影響 : 2016年・金融リテラシーと金融トラブルに関する調査をもとに. *ファイナンシャル・プランニング研究* 17, 52-71, 2017.
- 家森信善 (2017). 学校教育における金融経済教育の現状と課題. *証券アナリストジャーナル*, 12, 6-14.
- Alsemgeest, L. (2015). Arguments for and against financial literacy education: where to go from here? *International Journal of Consumer Studies*, 39(2), 155-161.
- Atkinson, A., McKay, S., Kempson, E., and Collard, S. (2006). Levels of Financial Capability in the UK: results of a baseline survey. UK: financial Services Authority.
- Bandura, A. (1982). Self-efficacy mechanism in human agency. *American psychologist*, 37(2), 122-147.
- Baumann, C., and Hall, T. (2012). Getting Cinderella to the ball: putting education at the heart of financial education. *International Journal of Consumer Studies*, 36(5), 508-514.
- Bernheim, B. D., Garrett, D. M., and Maki, D. M. (2001). Education and saving:: The long-term effects of high school financial curriculum mandates. *Journal of Public Economics*, 80(3), 435-465.
- Braunstein, S., and Welch, C. (2002). Financial literacy: An overview of practice, research, and policy. *Federal Reserve Bulletin*. 88: 445-457.
- Brown, A. M., Collins, J. M., Schmeiser, M. D., and Urban, C. (2014). State Mandated Financial Education and the Credit Behavior of Young Adults. Divisions of Research and Statistics and Monetary Affairs Federal Reserve Board, Washington, DC, Finance and Economics Discussion Series, (2014-68).
- CFPB. (2015). Financial well-being: The goal of financial education. Washington, DC : Consumer Financial Protection Bureau. [http://files.consumerfinance.gov/f/201501\\_cfpb\\_report\\_financial-well-being.pdf](http://files.consumerfinance.gov/f/201501_cfpb_report_financial-well-being.pdf)
- Chen, Haiyang, and Ronald P. Volpe. (2002). Gender Differences in Personal Financial Literacy Among College Students. *Financial Services Review* 11-3, 289-307.
- Clark, R. L., Lusardi, A., and Mitchell, O. S. (2014). Financial knowledge and 401 (k) investment performance (No. w20137). Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research.
- Cole, S. Paulson, A. and Shastry, G, K. (2016). HighSchool Curriculum and Financial Outcomes : The Impact of Mandated Personal Finance and Mathematics Courses. *Journal of Human Resources*, Vol.51, No.3, 656-698.
- Collins, J. M., and O'Rourke, C. M. (2010). Financial education and counseling—Still holding promise. *Journal of Consumer Affairs*, 44(3), 483-498.
- Council For Economic Education. (2016). Survey of the States 2016: Economic and Personal Finance Education in Our Nation's Schools. New York, CEE. <http://councilforeconed.org/wp/wp-content/uploads/2016/02/sos-16-final.pdf>
- Council For Economic Education. (2012). Survey of the states: Economic and personal finance education in our nation's schools 2011. New York: Author. <http://www.councilforeconed.org/wp/wp-content/uploads/2011/11/2011-Survey-of-theStates.pdf>

- Crain, S. J., and Ragan, K. P. (2012). Designing a financial literacy course for a liberal arts curriculum. *International Journal of Consumer Studies*, 36(5), 515-522.
- Danes, S. M., Huddleston-Casas, C., and Boyce, L. (1999). Financial planning curriculum for teens: Impact evaluation. *Financial Counseling and Planning*, 10(1), 25-37.
- Fernandes, D., Lynch Jr, J. G., and Netemeyer, R. G. (2014). Financial literacy, financial education, and downstream financial behaviors. *Management Science*, 60(8), 1861-1883.
- FINRAIEF. (2013). Financial capability in the United States: Report of findings from the 2012 National Financial Capability Study. Washington, DC: FINRA Investor Education Foundation.
- FLEC. (2012). 2012 Research Priorities and research questions. Financial Literacy and Education Commission Research and Evaluation Working Group. <http://www.treasury.gov/resource-center/financialeducation/Documents/2012%20Research%20Priorities%20-%20May%2012.pdf>.
- Gale, W. G., and Levine, R. (2011). Financial Literacy: What Works? How Could It Be More Effective? How could It be More Effective? Chestnut Hill, MA. Center for Financial Security at Boston College. <http://crr.bc.edu/wp-content/uploads/2011/03/FSP-2011-1.pdf>
- Harter, Cynthia L., and John F.R. Harter. 2009. Assessing the Effectiveness of Financial Fitness for Life in Eastern Kentucky. *Journal of Applied Economics and Policy*, 28 (1): 20–33.
- Hastings, J. S., Madrian, B. C., and Skimmyhorn, W. L. (2012). Financial literacy, financial education and economic outcomes (No. w18412). National Bureau of Economic Research. Available at [http://www.nber.org/papers/w18412.pdf?new\\_window=1](http://www.nber.org/papers/w18412.pdf?new_window=1)
- Hilgert, M. A., Hogarth, J. M., and Beverly, S. G. (2003). Household financial management: The connection between knowledge and behavior. *Federal Reserve Bulletin*, 89(7), 309-322.
- Hira, T. K. (2012). Promoting sustainable financial behaviour: Implications for education and research. *International Journal of Consumer Studies*, 36(5), 502-507.
- Huston, S. J. (2010). Measuring financial literacy. *Journal of Consumer Affairs*, 44(2), 296-316.
- Joo, S. H., and Grable, J. E. (2005). Employee education and the likelihood of having a retirement savings program. *Journal of Financial Counseling and Planning*, 16(1), 37-49.
- Kim, J., Garman, E. T., and Quach, A. (2005). Workplace financial education participation and retirement savings by employees and their spouses. *Journal of Personal Finance*, 4(3),92-108.
- Lachance, M. E. (2014). Financial literacy and neighborhood effects. *Journal of Consumer Affairs*, 48(2), 251-273.
- Lindamood, S., Hanna, S. D., and Bi, L. (2007). Using the Survey of Consumer Finances: Some methodological considerations and issues. *Journal of Consumer Affairs*, 41(2), 195-222.
- Lown, J. M. (2011). Development and Validation of a Financial Self-Efficacy Scale. *Journal of Financial Counseling and Planning*, 22(2), 54-63.
- Lusardi, A., and Mitchell, O. S. (2014). The Economic Importance of Financial Literacy: Theory and Evidence. *Journal of Economic Literature*, 52(1), 5-44.
- Lusardi, A. (2011). Americans' Financial Capability. No. w17103. Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research.

- Lusardi, A., O. S. Mitchell, and V. Curto. (2010). Financial literacy among the young. *Journal of Consumer Affairs* 44 (2): 358–80. 16 (1): 63–71.
- Lusardi, A. (2009). U.S. Household Savings Behavior: The Role of Financial Literacy, Information and Financial Education Programs in C. Foote, L Goette, and S. Meier (eds). *Policymaking Insights from Behavioral Economics*, Federal Reserve Bank of Boston, pp. 109-149.
- Lusardi, A., and Mitchell, O. S. (2017). How Ordinary Consumers Make Complex Economic Decisions: Financial Literacy and Retirement Readiness. Working Paper 15350, NATIONAL BUREAU OF ECONOMIC RESEARCH. <http://www.nber.org/papers/w15350>
- Lusardi, A., and P. Tufano. (2009a). Debt Literacy, Financial Experiences, and Overindebtedness. NBER Working Paper n. 14808.
- Lusardi, A., O. S. Mitchell, and P. Tufano. (2009b), Teach Workers about the Peril of Debt. *Harvard Business Review*, November, 22-24.
- Cole, S., Paulson, A. and Shastry G. K. (2014). Smart Money? The Effect of Education on Financial Outcomes. *Review of Financial Studies*, 27, 7, 2022-2051.
- Champlain College. (2017). National Report Card on State Efforts to Improve Financial Literacy in High Schools.
- Council for Economic Education. (2020). Survey of the States. <https://www.councilforeconed.org/wp-content/uploads/2020/02/2020-Survey-of-the-States.pdf>
- Lyons, A. C. (2004). A profile of financially at-risk college students. *The Journal of Consumer Affairs*, 56-80.
- Mandell, L., and Klein, L. S. (2009). The impact of financial literacy education on subsequent financial behavior. *Journal of Financial Counseling and Planning*, 20(1), 15-24.
- Martin, M. (2007). A Literature Review on the Effectiveness of Financial Education. Richmond, VA : Federal Reserve Bank of Richmond.  
<http://finalistproject.eu/Portals/0/A%20Literature%20Review%20on%20the%20Effectiveness%20of%20Financial%20Education.pdf>.
- McCormick, M. H. (2009). The effectiveness of youth financial education: A review of the literature. *Journal of Financial Counseling and Planning*, 20(1), 70-81.
- Nielsen, R. B., and Seay, M. C. (2014). Complex Samples and Regression - Based Inference: Considerations for Consumer Researchers. *Journal of Consumer Affairs*, 48(3), 603-619.
- PACFC. (2013). Final Report: President’s Advisory Council on Financial Capability. Washington, DC : President’s Advisory Council on Financial Capability. [http://www.treasury.gov/resource-center/financialeducation/Documents/PACFC%20final%20report%20revised%2022513%20\(8\)\\_R.pdf](http://www.treasury.gov/resource-center/financialeducation/Documents/PACFC%20final%20report%20revised%2022513%20(8)_R.pdf)
- Robb, C. A., and Woodyard, A. (2011). Financial knowledge and best practice behavior. *Journal of Financial Counseling and Planning*, 22(1), 60-70.

- Shim, S., Serido, J., Bosch, L., and Tang, C. (2013). Financial Identity - Processing Styles Among Young Adults: A Longitudinal Study of Socialization Factors and Consequences for Financial Capabilities. *Journal of Consumer Affairs*, 47(1), 128-152.
- Taylor, M. (2011). Measuring financial capability and its determinants using survey data. *Social Indicators Research*, 102(2), 297-314.
- Tennyson, S., and Nguyen, C. (2001). State curriculum mandates and student knowledge of personal finance. *Journal of Consumer Affairs*, 35(2), 241-262.
- Varcoe, Karen P., Allen Martin, Zana Devitto, and Charles Go. 2005. Using a Financial Education Curriculum for Teens. *Journal of Financial Counseling and Planning*, 16, 1, 63-71.
- Walstad, W. B., Rebeck, K., and MacDonald, R. A. (2010). The effects of financial education on the financial knowledge of high school students. *Journal of Consumer Affairs*, 44(2), 336-357.
- West, J. (2012). Financial literacy education and behaviour unhinged: combating bias and poor product design. *International Journal of Consumer Studies*, 36(5), 523-530.
- Willis, L. E. (2011). The Financial Education Fallacy. *The American Economic Review*, 101, 3, 429-434.
- Willis, L. E. (2008). Against financial literacy education. *Iowa Law Review*, 94(08-10), 197-285.
- Xiao, J. J., Ahn, S. Y., Serido, J., and Shim, S. (2014a). Earlier financial literacy and later financial behavior of college students. *International Journal of Consumer Studies*, 38(6), 593-601.
- Xiao, J. J., Chen, C., and Chen, F. (2014b). Consumer financial capability and financial satisfaction. *Social indicators research*, 118(1), 415-432.
- Xiao, J. J., Chen, C., and Sun, L. (2015). Age Differences in Consumer Financial Capability. *International Journal of Consumer Studies*, 39(4), 387-395.
- Xiao, J. J., Serido, J., and Shim, S. (2012). Financial education, financial knowledge, and risky credit behavior of college students. In *Consumer Knowledge and Financial Decisions*, 113-128. New York: Springer.

## 11. 添付資料

調査に使用した調査票を添付する。